

中経論壇

NPOクラブ
援次長 萩原 一夫
支局 事務 萩原 一夫



した私は、ドイツの情勢に深い関心を寄せている。

「この国を良くする」という意志が我々を結びつけた。3党連立という、難航が予想された連立を率いることとなったシヨルツ新首相が、連立に合意したときの言葉である。環境重視の緑の党と産業界寄りの自由民主党という2つの党を結びつけたのが「国を良くしたいという志」である。ドイツ政治はより複雑な連立となるが、こうした民主政治の営みは、日本にとっても学ぶところが多いのではないか。ドイツに長く駐在

エネルギー、気候変動対策で野心的取り組み

ドイツ新政権への期待

また、原発については、メルケル政権が決定した2022年末までの原子力発電の完了時期を2030年から2033年に前倒しし、自然エネルギーで2030年までに総電力需要の80%を供給するなどの野心的な目標を掲げている。それまでの過渡期対策としては、自然エネルギーの大規模な拡大のため、国土の2%を利用した陸上風力発電や洋上風力発電の容量を大幅に増やすこと、新築事業用建築物や新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化などを打ち出している。

また、原発については、メルケル政権が決定した2022年末までの原子力発電の完了時期を2030年から2033年に前倒しし、自然エネルギーで2030年までに総電力需要の80%を供給するなどの野心的な目標を掲げている。それまでの過渡期対策としては、自然エネルギーの大規模な拡大のため、国土の2%を利用した陸上風力発電や洋上風力発電の容量を大幅に増やすこと、新築事業用建築物や新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化などを打ち出している。

また、原発については、メルケル政権が決定した2030年までに総電力需要の80%を供給するなどの野心的な目標を掲げている。それまでの過渡期対策としては、自然エネルギーの大規模な拡大のため、国土の2%を利用した陸上風力発電や洋上風力発電の容量を大幅に増やすこと、新築事業用建築物や新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化などを打ち出している。

また、原発については、メルケル政権が決定した2022年末までの原子力発電の完了時期を2030年から2033年に前倒しし、自然エネルギーで2030年までに総電力需要の80%を供給するなどの野心的な目標を掲げている。それまでの過渡期対策としては、自然エネルギーの大規模な拡大のため、国土の2%を利用した陸上風力発電や洋上風力発電の容量を大幅に増やすこと、新築事業用建築物や新築住宅への太陽光発電設備の設置義務化などを打ち出している。